○交通環境等調査実施要領の制定について

昭和44年3月19日

佐警本例規（交）第5号

県下の交通事情は、車両の増加とともに交通事故もますます多発の傾向にあることは周知のとおりである。

今日激増する交通事故の要因は、運転者の過失責任によるものが大半を占める反面、交通環境の不備等が直接または間接的原因となっているものも多い現状である。いうまでもなく交通警察と道路行政とは密接不可分の関係にあることから、特に、道路構造、道路環境、交通安全施設等いわゆる交通環境の整備については等閑視することは許されず、われわれは常に視野を広げた交通環境の不備欠陥に着目して、道路管理者はもとよりその他の関係機関の協力のもとに不備欠陥を是正し、早急に交通安全上の措置を講ずる必要があることから今回別添のとおり「交通環境等調査実施要領」を定め推進することとしたので、各位にあっては次の運用方針に留意し、最高の効果が確保できるよう格段の努力をほらわれない。

なお、昭和38年佐警本例規（交）第19号「道路の補修改善要請要領について」は、廃止する。

記

1 第1関係

- (1) 第1は目的を定めた規定である。
- (2) 「その他関係機関」として考えられることは、交通安全協会、交通事故防止対策協議会、バスタクシー協会等がある。

2 第2関係

- (1) 交通環境の調査を毎月1日（県交通安全日）に行なう一斉調査と、通常の職務を通じて行なう調査とに区分して定めた。
- (2) 一斉調査に従事させる時間数は、調査路線、調査事項等の選択により必要時間数を所属長の裁量により決定することができる。
- (3) 各月の初日が休祭日または所属署の実情により実施できない場合は、その翌日とすることができる。

3 第3関係

この規定は、所属長に対して「通報」を義務づけたものである。

通報要領は、第8参照

4 第7関係

本条の警察本部長に対する連絡は、第7第2項各号に定める要件を具備すれば必ずしも書面連絡を要せず電話連絡をもって足りる。

なお、この場合において必要がある場合は、技術的、専門的知識を有する本部職員の派遣を要請することを妨げない。

5 第8関係

(1) 様式1号および様式2号は複写式とし、一部は控とする。

(2) 長期実施事項としては、

ア 橋りよう

イ 勾配不足（バンク）、急カーブ

ウ 排水溝等の不備

エ 落石、路上地すべり等が予想される箇所

オ 横断歩道橋

等が一応予想される。

(3) 長期実施事項を本部長報告事項としたことは、県下全体の調整上必要があるので報告を義務づけたものである。

6 第10関係

様式第3号にあつても複写式とし、1部は控とする。

7 実施時期

昭和44年4月1日から実施することとした。

交通環境等調査実施要領

(目的)

第1 この要領は、道路の実態を的確には握し、交通事故の防止および交通の安全と円滑を図るため、道路構造、道路環境、交通安全施設、その他交通についての危険状態「以下「交通環境等」という。）の調査を行ない、道路管理者およびその他の関係機関「以下「関係機関等」という。）に対する要請のもとに、道路環境等を整備改善することを目的とする。

(調査の分類)

第2 交通環境等の調査は、一斉調査と常時調査に区分して行なうものとする。

2 一斉調査とは、所属長指揮のもとに各月の初日に行なう交通環境等の一斉調査をいう。

3 常時調査とは、通常の執行務を通じて行なう交通環境等の調査をいう。

(所属長の措置)

第3 所属長は、常に管内における交通環境等の実態をは握し、危険箇所その他交通上支障

ある箇所を発見した場合は、関係機関等に対して補修、改善、その他の措置を要請（以下「通報」という。）するとともに、交通安全上の対策を講ずるものとする。

（調査事項）

第4 交通環境等の調査事項は、次のとおりとする。

- (1) 道路構造
- (2) 道路環境
- (3) 交通安全施設
- (4) その他交通危険箇所の発見

（調査内容）

第5 第4各号に定める調査事項は、次表に掲げるところにより行なうものとする。

調査事項	調査内容
道路構造	(1) 道路の凹凸（局所的なもので、道路全般にわたるものを除く。） (2) 路肩軟弱地点 (3) 危険な橋りょう (4) 勾配不足（バンク不足）、急カーブ (5) 排水溝等の不備 (6) その他補修改良を必要と認める事項
道路環境	(1) 落石路上地すべり等が予想される箇所 (2) 見透しをさまたげる樹木、看板、その他 (3) 路上の泥土、汚水その他の汚物 (4) 道路補修等資器材の路上放置 (5) その他道路環境をさまたげるもの
交通安全施設	(1) 横断歩道橋 (2) 防護柵および視線誘導標 (3) 道路反射鏡 (4) その他交通安全施設
その他交通危険箇所の発見	前各項に掲げるもののほか、交通安全上危険と認められるもの

（調査路線）

第6 交通環境等の調査対象路線は、管内の国道、県道および市町村道とする。

2 所属長は、一斉調査のため必要がある場合は、前項の規定にかかわらず調査路線を指定

することができる。

(合同調査)

第7 所属長は、一斉調査を行なうにあたって、調査路線、調査事項等について必要がある場合は、隣接所属署との連けいのもとに、交通環境等の一斉合同調査（以下「合同調査」という。）を行なうことができる。

2 所属長は、合同調査の必要性を認める場合は、あらかじめ次により警察本部長（以下「本部長」という。）へ連絡のうえ行なうものとする。

- (1) 合同調査実施月日
- (2) 合同調査関係所属署名
- (3) 合同調査を必要とする理由
- (4) 調査路線および調査事項
- (5) その他必要事項

3 本部長は、特定区域または特定路線の道路状況をは握するため必要があるときは、第1項の規定にかかわらず、特定所属署に対して合同調査を行なわせるものとする。

(通報)

第8 所属長は、交通環境等の調査の結果、補修、改善、その他交通の安全について必要がある場合は、短期実施事項と長期実施事項に区分し、次の各号により措置するものとする。

- (1) 短期実施事項にあつては、そのつど関係機関等に対して、交通環境等補修改善要請書（別記様式第1号）により、補修改善等の措置を通報するものとする。
- (2) 長期実施事項にあつては、交通環境等補修改善箇所発見報告書（別記様式第2号）により、あらかじめ本部長へ報告し、指示を得たのち「交通環境等補修改善要請書」により通報するものとする。

(確認)

第9 所属長は、第8による通報については機を失することなく、道路の補修、改善等の状況を確認するものとする。

2 危険度の高い通報事項のうち、早急な措置が困難な場合にあつては、関係機関等の協力のもとに、危険、注意等の応急的、一次的措置を講じておくものとする。

(報告)

第10 所属長は、第8の通報ならびに第9第1項による確認および第9第2項による事故防止の措置を講じた場合は、交通調査等結果報告書（別記様式第3号）により本部長へ報告しなければならない。

(備付簿冊)

第11 所属長は、交通環境等調査簿（別記様式第4号）を備え付け、交通環境等の調査および措置状況を明らかにしておくものとする。

2 交通環境等調査簿の保存期間は、3年とする。

附 則

この要領は、昭和44年4月1日から施行する。

様式第1号

○警交第 号 年 月 日 殿 ○ ○ 警 察 署 長 ㊟ 交通環境等補修(改善)要請書 次に掲げる箇所にあつては、交通安全上補修(改善)を必要とするので、早期措置等を講じられるよう要請する。 記	
区 分	内 容
補修(改善)を必要とする路線名、場所名、区間等	
補修(改善)を必要とする理由	
事故発生状況	
要請上の希望意見	
備 考	

様式第2号

○警交第 号 年 月 日 佐賀県警察本部長 殿 ○ ○ 警 察 署 長 交通環境等補修(改善)箇所発見報告書 次のとおり長期実施事項を認めたので、あらかじめ連絡する。 記	
区 分	内 容
長期的補修(改善)を必要とする路線名、場所名、区間等	
補修(改善)を必要とする理由	
事故発生状況	
措置事項	
備 考	

様式第3号

○警交第 号 年 月 日 佐賀県警察本部長 殿 ○ ○ 警 察 署 長 交通調査等結果報告書 交通環境等の補修(改善)の要請については、次のとおり措置された(した)ので報告する。 記	
区 分	内 容
要請年月日および 関係機関名	
補修(改善)年月日	
措 置 結 果 〔 補 修 〕 〔 改 善 〕	
措 置 後 の 状 況	
備 考	

様式第 1 号

様式第 2 号

様式第 3 号

様式第 4 号